⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Tanaka, Managing officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 169,900 volumes of Advice of giro transfer total amount for public money
⑷　Fulfillment period : From contract date Through 31 July 2024
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 17 June 2022
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　チ64600振込依頼書（兼振替払出請求書）27,140束（予定）
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和６年７月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和４年６月21日午後１時15分　電子入札システムにより実施

2、４及び５　第１号の２、４及び５に同じ

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和４年６月17日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

6　Summary
⑴, ⑺ and ⑻　The Same with Notice Above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 27,140 volumes of Transfer request form (and transfer payout invoice)
⑷　Fulfillment period : From contract date Through 31 July 2024
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 17 June 2022

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年４月27日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第１号

1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大阪大学（吹田）ライフライン再生（特別高圧受変電設備等）電気設備工事Ⅲ期
⑶　工事場所　大阪府吹田市山田丘１―１（国立大学法人大阪大学吹田団地構内）
⑷　工事概要　吹田団地構内にて行う特別高圧受変電設備等の電気工事である。
⑸　工期　令和５年12月28日まで
⑹　使用する主要な資機材　特別高圧ガス絶縁開閉装置　１式、特別高圧変圧器　１台、特高監視盤　１面、高圧スイッチギア　18面、高圧進相コンデンサ　２面、高圧ケーブル　１式、低圧配電盤　２面
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省において令和３・４年度の電気工事の一般競争参加者の資格を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,100点以上であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと。
⑸　平成19年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。同種工事とは、次に掲げる要件を満たす工事とする。
・特別高圧受変電設備（受電電圧70kV以上及び変圧器単機容量１万kVA以上の受変電設備）の新設電気設備工事又は更新電気設備工事
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成19年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記２⑸に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。